

日誌（昭和55年12月）

【国内】

- 3日 ○経済企画庁、昭和55年7～9月期の国民所得統計速報を発表(昭和54年7～9月期の実質国民総生産は前期比+1.5%)
- 13日 ○政府、消費者米・麦価(政府売渡し価格)の上げを決定(米+3.15%、麦+5.6%、昭和56年4月1日実施)
- 17日 ○東京証券取引所はじめ全国8証券取引所、株式の信用取引の委託保証金率を引下げ(50→40%)
- 20日 ○政府、「昭和56年度予算編成方針」を閣議決定、同時に「昭和56年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(「要録」参照)
- 大蔵省、基準外国為替相場を1米ドル242円から217円に変更する旨公示(新基準相場の適用期間は昭和56年1月1日から6月30日まで)
- 22日 ○第94通常国会召集
- 経済審議会企画委員会、「新経済社会7か年計画フォローアップ昭和55年度報告」における「昭和60年度経済の暫定試算」を発表(「要録」参照)
- 25日 ○政府、割引国債の発行条件を改定(「要録」参照)
- 29日 ○政府、昭和56年度一般会計予算および財政投融资計画の政府案を閣議決定(「要録」参照)
- 政府、昭和55年度一般会計補正予算を閣議決定(「要録」参照)
- 政府、昭和56年度地方債計画を閣議了承(「要録」参照)

【海外】

- 1日 ○IMF、第7次増資を発効
- 西ドイツ、連邦郵便債の発行を決定
- 2日 ○EC首脳会議、コミュニケを発表
- ソ連、第11次5か年計画草案を発表
- 3日 ○フランス、フランス銀行の新第1副総裁および新第2副総裁を任命(12月号「要録」参照)
- 豪州、市中預貸金金利を引上げ
- 4日 ○米国、公定歩合の引上げ等を発表(12.0%→13.0%、12月5日実施)
- 5日 ○ブンデスバンク、債券の売戻し条件付買オペを実施
- フランス銀行、金融調節方式を一部変更
- 6日 ○香港、預貸金金利引上げ
- 7日 ○ポルトガル、大統領選挙において、現職のエアネス大統領を再選
- 中国、物価統制等に関する国务院通達を発表
- 8日 ○米国連邦準備制度理事会、支払準備制度を一部改訂
- 9日 ○米国、賃金・物価安定協議会の存続期間を延長
- 11日 ○イタリア、震災地救済資金調達のための税收強化措置を決定
- 13日 ○フランス、石油製品価格を引上げ(1ℓ当たり、14サンチーム、「要録」参照)
- 15日 ○新EC委員会のメンバー決定
- OPEC、第58回定例総会開催
- 16日 ○イタリア、為替管理を緩和
- 西ドイツ政府、81年度予算案等を閣議決定
- 17日 ○香港、銀行協会法を可決
- 18日 ○中国、外国為替管理暫定条例を公布、豪州、法定預金準備率引上げ
- 19日 ○米国、国庫債務臨時限度額を引上げ
- フランス、1980年度第1次、第2次補正予算成立
- スイス中央銀行、81年の通貨量目標値を公表
- 22日 ○西側銀行団によるユーゴスラビア中央銀行向け国際協調融資締結
- 23日 ○ベルギー政府、緊縮経済対策を決定